

第2期大垣市障がい者総合支援プランについて

1 計画の概要

計画名	大垣市第5次障害者計画	大垣市第7期障害福祉計画・ 第3期障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣 旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

2 計画の期間

- (1) 第5次障害者計画
令和6年度から令和11年度までの6年間
- (2) 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画
令和6年度から令和8年度までの3年間

3 基本理念

一人ひとりが支え合い 共に創る 障がい者にやさしいまち
 ～ 障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり ～

4 進行管理について

- (1) 第5次障害者計画
 - ① 令和7年度事業実績 ※資料No.1-2
 施策事業全82事業の実績のうち、各事業の活動指標に対する評価は次のとおり。(活動指標は95事業)

評価	達成度	活動指標数
A	目標達成率100%以上	72事業（全体の76%）
B	目標達成率70%以上	19事業（全体の20%）
C	目標達成率70%未満	4事業（全体の 4%）
合 計		95事業

1) 評価A（目標達成率100%以上）の主な事業

番号	基本施策（担当課）	活動指標	目標値	実績値	目標達成率
29-3	発達障がい児への支援 （保育課）	統合保育アドバイザーの巡回	140回	172回	123%
33	留守家庭児童教室の充実 （社会教育スポーツ課）	障がいに関する研修参加人数	41人	55人	134%
43	就労相談支援体制の確保 （障がい福祉課）	新規就労相談件数	80件	161件	201%

2) 評価C（目標達成率70%未満）の事業と未達成理由

番号	基本施策（担当課）	活動指標	目標値	実績値	目標達成率
9	介護保険サービスの円滑な移行促進 （障がい福祉課）	移行支援会議開催回数	34回	16回	47%
	※未達成理由	障害福祉サービスの利用継続を希望される方については、介護保険サービス制度の周知と本人の状況をしっかり把握した上で、本人からの聞き取り等で留めることが増えたため。			
23-1	生活の場の確保 （障がい福祉課）	民間障害者福祉施設の整備助成件数	1件	0件	0%
	※未達成理由	民間事業者からの申請がなかったため			
47	重度障がい者の就労・修学時の支援 （障がい福祉課）	重度訪問介護利用者大学支援事業等の利用者数	1人	0人	0%
	※未達成理由	対象者の利用がなかったため			
73	障がい特性に応じた災害時支援の実施 （障がい福祉課）	非常用電源購入費の助成件数	10件	1件	10%
	※未達成理由	対象者の申請が少なかったため			

② 令和7年度総合評価

全95事業の76%の72事業が活動指標の目標を達成しており、おおむね計画通り進捗している。

③ 令和8年度事業計画 ※資料No.1-2

1) 施策目標・施策の方向別取組事業数

施策目標	施策の方向	事業数
1 自立した暮らしの支援 【26事業】	(1) きめ細やかな相談支援体制の充実	4
	(2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実	10
	(3) 障がいの原因となる疾病等の早期発見	4
	(4) 保健・医療・福祉の連携による支援の充実	4
	(5) 多様な住まいの場の確保	4
2 社会参加の促進 【30事業】	(1) ニーズに応じた障がい児支援と教育の充実	11
	(2) 多様な雇用環境の整備と就労支援	7
	(3) 外出や移動の支援	4
	(4) 生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進	4
	(5) コミュニケーション支援と情報提供の充実	4
3 安心して生活できるまちづくりの推進 【26事業】	(1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	4
	(2) 障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進	5
	(3) 心のバリアフリーの推進	4
	(4) 災害等の緊急時における安全・安心の確立	6
	(5) 共に支え合う地域共生社会の推進	3
	(6) 福祉人材・ボランティアの養成と確保	4
合 計		82

2) 拡充事業（1事業）

番号	基本施策（担当課）	計画概要
82-2	福祉人材の確保 （障がい福祉課）	高校生を対象とした、障害福祉サービス事業所等で働く職員との座談会及び職場体験を実施し、福祉分野における人材不足の解消につなげる。

3) 所属別取組事業数 82事業

担当所属	事業数	担当所属	事業数
人事課	2	子育て支援課	4
地域創生戦略課	1	保育課	4
情報企画課	1	商工観光課	1
契約管財課	1	農林課	1
まちづくり推進課	1	道路課	1
市民活動推進課	2	公園みどり課	1
人権擁護推進室	1	住宅課	1
危機管理課	3	教育庶務課	1
社会福祉課	7	学校教育課	8
障がい福祉課	45	社会教育スポーツ課	1
国保医療課	2	図書館	1
保健センター	4	よろず相談・地域連携課	1

※他所属との重複事業があるため、各課事業数の合計は82事業にならない。

(2) 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画

① 障がい福祉サービス種類別事業数

サービス種類	事業数
1 障がい福祉サービス	22事業
2 地域生活支援事業	17事業
3 障がい児福祉サービス	5事業
合 計	44事業

② 令和7年度事業実績 ※資料No.1-3

サービス全44事業の実績は次のとおり。

評価	達成度	事業数	主なサービス内容
A	目標達成率 100%以上	26事業 (全体の59%)	・就労継続支援B型 ・計画相談支援 ・放課後等デイサービス
B	目標達成率 70%以上	10事業 (全体の23%)	・同行援護 ・移動支援
C	目標達成率 70%未満	8事業 (全体の18%)	・行動援護 ・地域移行支援 ・重度障害者等包括支援 ・自立訓練(機能訓練) ・地域定着支援 ・居宅訪問型児童発達支援
合 計		44事業	

- ・ 評価C（目標達成率70%未満）のサービスと理由・計画数値確保の方策

※ 人分は実利用者数を示す。

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
行動援護		ヘルパーや事業所数が不足しているため。 →新規参入が可能な事業所に働きかける。
月783時間	月489時間	
就労定着支援		実施できる事業所が少ないため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
月7人分	月3人分	
地域移行支援		地域にグループホームが充実してきており、地域移行支援を利用せず地域生活へ移行する方が増えているため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
月1人分	月0人分	
訪問入浴サービス事業		入浴可能な通所事業所が増え、新規利用者が少ないため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
年1,122回	年628回	
重度障害者等包括支援		市内に事業所がなく、サービスの認知度が低いため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
月0人分	月0人分	
自立訓練（機能訓練）		市内に事業所がなく、サービスの認知度が低いため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
月0人分	月0人分	
地域定着支援		実施できる事業所が少ないため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
月0人分	月0人分	
居宅訪問型児童発達支援		実施できる事業所が少ないため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。
月0人分	月0人分	

③ 令和7年度総合評価

全44事業の59%の26事業が計画数値の目標を達成したほか、全事業の23%の10事業についても計画数値の70%以上を達成しており、おおむね計画通り進捗している。

④ 令和8年度事業計画

各サービスや事業の令和8年度計画数値を達成するため、相談支援による利用の促進や、手帳交付時の案内、広報媒体による周知を行うとともに、障がい者の暮らしを支える協議会等を通じて、地域のニーズや課題等の情報共有と関係機関の連携などに取り組む。